

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 146 事業名 環境マネジメントシステム推進事業

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	4	自然環境・資源循環型社会の形成
施策	3	地球環境の保全
取組	1	地球温暖化対策の推進

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	～	
関連個別計画	環境基本計画	
担当課・担当課長 (Tel)	環境政策課	瀧谷 善範(435-1114)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計	一般会計	
	款	衛生費	
	項	環境保全費	
	目	環境保全政策費	
	大事業	環境保全政策事業	
事項	環境マネジメントシステム推進事業		

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティの充実	メリハリある都市づくりの充実	史跡和歌山城の充実					
市民の健康環境の充実	道路・公共交通網の充実	海を生かした観光シフトの充実					
総合的な子育て環境の充実	総合防災体制の充実	美味しい和歌山市イメージの充実					
その他	その他	その他					

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
事業概要	環境基本計画や地球温暖化防止実行計画等の目標や主要施策について、PDCAサイクルを用いて進捗管理を行うことで、目標達成を図る。				
	各種研修や内部監査等を効果的に実施し、職員の環境マネジメントシステムに関する意識と能力の向上を図る。 新規採用研修（年1回）、環境管理推進員研修（年1回） 内部監査の被監査課研修（年1回） 内部監査（年1回）、システムの見直し  市内事業所への環境マネジメントシステム（EA21など）導入促進のための情報提供や支援				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	和歌山市環境マネジメントシステムの推進 市内事業への環境マネジメントシステムの導入促進	和歌山市環境マネジメントシステムの推進 市内事業への環境マネジメントシステムの導入促進	和歌山市環境マネジメントシステムの推進 市内事業への環境マネジメントシステムの導入促進		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	352	391	432	365	432	365	430				
	伸び率 (%)	-	-	22.7%		0.0%		-0.5%			-100.0%	
	人件費	常勤職員	5,747	4,433	5,066	4,171	5,747	4,054	5,747			
		非常勤職員				14		41				
		小計	5,747	4,433	5,066	4,185	5,747	4,095	5,747			
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源(税等)	352	391	432	365	432	365	430					
所要人数	常勤職員	0.75	0.58	0.66	0.55	0.75	0.54	0.75				
	非常勤職員				0.01		0.02					

3 目標及び実績

	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	各種研修実施回数				年度目標値	5	5	5	5	5
					実績値	4	4	4		
	単位	回	全体目標値	5	全体目標達成度					
	内部監査実施回数				年度目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1			
単位	回	全体目標値	1	全体目標達成度						
成果指標	内部監査での不適合件数				年度目標値	0	0	0	0	0
					実績値	0	0	0		
	単位	件	全体目標値	0	全体目標達成度					
					年度目標値					
				実績値						
単位		全体目標値		全体目標達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)  <b>A</b>
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	環境マネジメントシステムの効果的な運用のため、引き続き環境配慮した事務・事業を推進する必要がある
「見直し」 「改善」案  ※上記、担当課評価が 「B」評価の場合のみ	